

日本地球惑星科学連合 (JpGU) の取組



日本地球惑星科学連合 環境災害対応委員会

現委員長 田中賢治 (京都大学防災研究所)

前委員長 松本 淳 (首都大学東京)

2011年3月12日

連合ホームページ内に東北地方太平洋沖地震情報特設ページを開設

東北地方太平洋沖地震情報特設ページ

東北地方太平洋沖地震の大災害で、甚大な被害にあわれた方々に、心からお見舞いを申し上げます。被災地の皆様が一刻も早くこの惨事を乗り越えられるよう、連合同一、心よりお祈りいたします。

一般社団法人日本地球惑星科学連合会長・木村 学

- [東北地方太平洋沖地震について\(会長談話\)](#)
- [現地調査の報告とお願い](#)
- [被災学生受け入れ情報](#)
- [義捐金募集](#)
- [大学・研究機関の被災状況等](#)
- [震災関連情報\(研究機関・大学等\)](#)
- [震災関連情報\(学協会等\)](#)
- [海外からのメッセージ](#)

連合会員及び加盟学協会会員などの**被害状況**、関連機関及び大学などにおける被害状況、所属学会・連合加盟学協会における**活動状況**(Webでの情報提供)、関連する**科学的調査**に関する情報の収集・共有

Japan Geoscience Union 日本地球惑星科学連合

日本地球惑星科学連合とは 研究者の方へ 学生の方へ 教員の方へ 一般の方へ プレスリリース

文字サイズ 小 中 大 f t RSS Google™ カスタム検索 検索

MENU

- トップページ
- 連合大会
- Progress in Earth and Planetary Science
- ニューズレター誌
- 学術刊行物
- 組織

Japan Geoscience Union Meeting 2016
- For borderless world of geoscience - MAY 22nd -26th Makuhari Messe

PEPS Progress in Earth and Planetary Science

東北地方太平洋沖地震 特設ページ

福島第一原子力発電所事故に関わる
環境汚染問題フォーラム

会員ページ ログイン
入会案内・各種手続き
My JpGU
過去の講演会 YouTube
あなたも日本地球惑星科学連合の会員になりませんか!

JpGUのトップページ

2011年3月16日 現地調査についてのお願い(No.1)
「学術調査実施時期のガイドライン(岩手・宮城・福島)」
被災地の状況が落ち着くまでは個人的には調査をせず、
組織的かつ効率的に調査を実施

2011年4月 7日 現地調査についてのお願い(No.2)

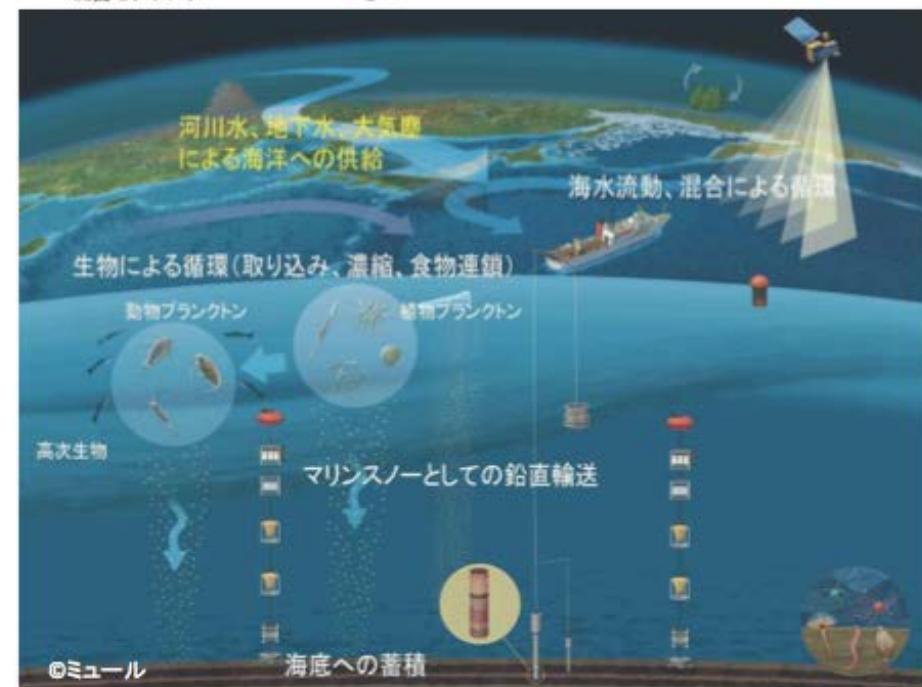
地球表層圏科学の専門家が放射性物質の専門家と協力して得た、問題の実態把握と対策に必要な科学的知見の共有と情報交換の場所

日本地球惑星科学連合・地球化学会・放射化学会連携
緊急放射性物質調査研究チーム

大気中および降水中の放射性物質濃度の速報値情報
スギ花粉による放射性物質飛散情報

連合のニューズレターJGLの特集記事
2012年2月号「福島第一原子力発電所事故による
放射性物質の環境への拡散」

2012年5月号「放射性物質の大気拡散－原発事故
影響の計算予測はどこまで可能か－」



2011年5月の連合大会 緊急ユニオンセッション

「東日本大震災、今、地球惑星科学のあり方を考える」

何が起こったか、何をなすべきか、何をなし得なかったか

2011年6月30日

共同声明「自然災害に向き合う強い日本社会の復興のために」

2012年5月の連合大会 ユニオンセッション

「東日本大震災からの復興にむけてー地球惑星科学と社会との関わりを考えるー」

国際シンポジウム「The Tohoku Earthquake and Fukushima Nuclear accident」

巨大津波の被害予測、地震の発生メカニズム、大気モデルの役割、
放射性物質の陸域での移動、海底活断層、津波堆積物調査、防災教育...

2014年5月、2015年5月、2016年5月(予定)の連合大会 ユニオンセッション

「連合は環境・災害にどう向き合っていくのか？」

東日本大震災やその他の大規模災害時における各学協会の活動
御嶽火山、雪氷災害、広島豪雨土砂災害、福島第一原発事故...

ユニオンセッションのまとめから <http://www2.jpgu.org/n-dis/sessionreports/>

大災害(阪神淡路大震災など)を契機に災害対応の組織的整備が進んだ学協会が多い。
災害対応の経験蓄積が進んでいる。

各学会での日頃の成果が大震災時に生かされなかったのはなぜかを考える必要がある。

初期の学会支援がその後の研究調査の発展やその時にしか取得できない貴重なデータの確保などに、非常に大きな力になった。

学会間の連携に加えて、行政とどのように向き合っていくべきかについても議論が必要。

行政とは別に、生活者とのかかわりをどのように広げていくかという点も大きな課題。

災害対応は、時間がない。平常時に対応すべき災害規模などに関するプロトコルを事前にきちんと決めておくべき。

連合の大きな役割: 1. 学術会議との連携 2. 政府へのモニタリング継続の働きかけ